

機関番号：30106

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530111

研究課題名 (和文) 新しい経済機会と農民の行動決定要因：インドネシアの油ヤシ農園開発の事例から

研究課題名 (英文) Factors that Determine Reaction of Peasants to Newly Available Economic Opportunities: A Case Study from Advancement of Large-Scale Oil Palm Plantation Schemes in East Kalimantan, Indonesia

研究代表者

浦野真理子 (URANO MARIKO)

北星学園大学・経済学部・教授

研究者番号：30364219

研究成果の概要 (和文)：

この研究は、インドネシア東カリマンタン州東クタイ県における油ヤシ農園の進出を背景に、現地のダヤク農民との間で生じている土地問題の要因を以下のように分析した。(1) ダヤク農民たちは長期にわたって従来の焼畑による自給自足的米作から換金作物栽培に地域の農作を転換しており、それに伴って土地に対する個人の所有意識が強まっている。(2) 東クタイ県の例において、油ヤシ農園栽培は住民の生活向上に貢献せず、現地の住民の慣習的土地利用を一方向的に侵害している。民主化以降、住民の慣習的土地権を強化するために進出企業に住民からの合意を得ることを義務づける政策が取られている。しかし、東クタイ県の例にもみられるように、開発企業が地域全体の合意を得ずに、一部の有力者に金を与えたうえで合意を取り付けてしまう事例が多発している。開発企業の進出にあたっては、公平な第三者の監視のもと、進出企業と住民全員との間で土地利用に関する適切な合意形成を行う制度づくりが重要となる。

研究成果の概要 (英文)：

This study examines the land conflicts that have occurred between large-scale oil-palm plantation schemes and local Dayak communities in the province of East Kalimantan, Indonesia. The reasons of the conflicts can be explained from two factors. First, since 1990s, local Dayak peasants have increasingly shifted from their traditional swidden rice farming to small-scale cash-crop plantations, such as cocoa and rubber. The increase in cash crop plantations in local farming has strengthened local awareness about the need for stronger individual landownership rights. Second, the oil palm plantation companies have violated local customary land use without gaining proper consent from local people. The state regulations that have obligated development companies to obtain consent from local populations have not properly functioned, because many companies gain permission for land appropriation only from local leaders who often do not consult with other members of the societies. In order to prevent land conflicts between development companies and local populations, it is imperative to build a third party monitored system that ensures participation of all members of the society in attaining agreement on local land use.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野 社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：資源管理、油ヤシ、少数民族、インドネシア、政治人類学、森林減少、地方分権、農村経済

1. 研究開始当初の背景

インドネシアでは、パーム油の原料を生産する油ヤシ農園がスマトラ島を中心に1980年代後半から急速に拡大してきた。1997年のアジア経済危機による通貨価値の大幅な下落をきっかけに、パーム油産業はインドネシア経済において重要性を増してきた。2004年にインドネシアの総輸出額において、パーム油は1.7%におよんだ。

しかし、インドネシアにおける油ヤシ農園の広がり、熱帯林保全という環境面、そして現地の住民との関係という社会面からその持続性に疑問が持たれている。パーム油が世界市場で高騰するなか、農村の貧困層農民は、油ヤシ果実の小規模生産、あるいは農園での雇用という二つの経済的チャンスを得る見込みがある。しかし、小農民たちと油ヤシ農園企業との間で多くの紛争が生じている。

2. 研究の目的

東カリマンタン州では5年ほど前から、森林資源の減少を受けて伐採会社の多くが撤退する一方、もと森林伐採地域に多くの油ヤシ農園が進出してきている。同州の農園局における聞き取りによると、現在22万ヘクタールの油ヤシ農園は、2018年までに100

万ヘクタールまで増加する見込みである。この調査の事例を通じて自給自足的農民が新しい経済機会を受け入れる条件は何かという議論に貢献にすることがこの研究の目的であった。

3. 研究の方法

東カリマンタン州東クタイ県におけるキーパーソン(村長、村の長老たち、慣習的村長、女性たち、若年層、農園企業、農園労働者)へのインタビューと参与観察。

4. 研究成果

(1) 東カリマンタン州の概況

カリマンタン島では、1970年代から大規模な森林伐採がおこなわれてきたが、近年木材資源が枯渇している。東カリマンタン州では、森林伐採企業が撤退する一方で、民営企業によって開発された大規模油ヤシ農園がクタイ・カルタヌガラ県、東クタイ県など内陸部に住むダヤク農民たちの生活圏に急速に進出している。

東クタイ県ブサン郡は、マハカム河の支流のひとつであるアタン河沿いに位置し、6つの村落がある。この地域に住んでいるダヤク人は、モダン人とケニャー人である。

ブサン郡のダヤク農民たちの生業は圧

倒的に焼畑による米作農業がおもである。住民たちは、自給自足的な焼畑米作を行なうが、一方で周辺の木材伐採企業での雇用も 70 年代後半以降広まってきた。また、1990 年代後半から、ココアの栽培も広がっている。こうした小規模換金作物栽培は、継続的な土地の占有と作物の手入れが伴うため、土地に対する個人所有意識が強まっている。

1999 年に現在ブサン郡に位置する F 村で調査を行なったとき、村人たちはココアのプランテーションを始めたばかりであった。2010 年の 3 月～8 月にかけて、F 村の 72 世帯に現在のプランテーション面積に関する聞き取りを行った。この結果によると、72 世帯の平均で 1.6 ヘクタールの換金作物プランテーション（ココア、コーヒー、ゴム）を所有していた。1999 年とのデータの対比ができたのはこのうち 37 世帯である。37 世帯のうち、10 年前と比べて面積が「増大」していたのが 26 軒、面積が「変わらず」が 6 軒、「減少」が 5 軒であった。（プランテーションを開いても継続的な手入れが困難という答えが多く、減少は多めに開いたものの継続的に手入れすることが難しかったケースだったと思われる。）同地域の住民の間で、小規模換金作物の栽培面積が増大していることは明らかである。土地に対する個人の所有意識の高まりと伐採企業、油ヤシ企業の進出に伴う土地紛争の発生とともに、土地の登記を行うことに関心を持つ人々が増加している。

## （2）ダヤク農民と油ヤシ農園との関係

東クタイ県は油ヤシ農園の誘致に非常に積極的であり、現在以下の 2 つのグループの油ヤシ企業が進出している。

HPM (Hampan Perkasa Mandiri)社、SAWA(Subur Abadi Wana Agung)社：2007

年操業開始。ジャカルタの証券、不動産会社が経営している。両企業で 5 つの村（A 村、B 村、C 村、D 村、E 村）の土地にまたがって 26,000 ヘクタールに操業許可を得ている。

SMS 社（Sinar Mitra Sedaya）社、MIR(Mutiara Inti Raya)社：2006 年 4 月操業開始。計 38,500 ヘクタールに操業許可を得た。F 村の土地に重なっている。本来は「非森林地」でなければ農園造成の許可は下りないのだが、同社が操業許可を受けた土地に「森林地」が含まれていたことが判明したため、現在操業停止になっているが、林業省に該当する土地を「非森林地」に指定することを求めて交渉を行っている。

油ヤシ農園が現地住民に与えている影響は以下の通り。

①村人たちが慣習的森林と主張している地域の侵害：D 村の住民を含め、クニャー人たちは川岸より 3 キロの土地を自分たちの慣習的な権利のある土地であり、企業には収用させないという立場をとっている。しかし、HMP 社との関係で、村人はこの地域をどんどん狭めている。また、農地を無断で収用される住民もおり、抗議をしても収用は止まらず、補償金を求めても返事がない。

## ②D 村の HPM 社での雇用について。

村人は焼畑米作を中心にし、農閑期に働くので、季節によって村人の雇用は 40 人～100 人。一般的に、村人は農園からの求人があれば熱心に応募してくる。しかし、農園が造成されるにつれて建設などの需要が減り雇用は減少する。また、2010 年 3 月の段階で土地問題と協同組合問題によって村人と HPM 社と住民との対立が深まり農園造成事業はストップしてしまった。そのため、住民の雇用もなくなっていた。

③協同組合問題：油ヤシ農園企業は、地域の人々を雇ったり将来分譲農園地の作物

を買い上げたりするときには村人とのコーディネートを行う組織として地域の人々が結成する協同組合と契約することになっている。HPM 社は、油ヤシ農園を積極的に推進してきた以前の郡長が後押ししているマンディリ協同組合と契約している。D 村の人々はマンディリ協同組合は HPM 社と癒着して住民を搾取しているという疑惑を募らせ抗議をして村人はデモも行った。企業側からの返事はないため、HPM 社のプランテーションの拡大は一時停止している。

④現地文化との対立：油ヤシ農園での雇用と焼畑でのコメ生産との両立は時間的に困難であり、住民たちはどちらかを選ばなければならない。ダヤクの文化では、焼畑をつくることは非常に重要であり、コメを買えば非常に高くつくのでコメを買わなければいけなければ、油ヤシ農園で 100 万ルピア稼いでも給与は生活には足りない。

⑤SMS 社と F 村との関係。F 村の人々は油ヤシ農園は環境的に悪い影響があると感じているが、雇用や道路建設などは魅力的に映っている（村人への聞き取り）。しかし、SMS 社の土地の利用に対して住民からの合意がないのに前村長が他の村人たちの意見を聞かないままに土地利用を許可する手紙にサインし、村人たちの慣習的な土地を含む 8,000 ヘクタールの土地を柵で囲ってしまった。村人たちは怒ってフェンスを壊してしまった。その後 SMS 社が操業許可を受けた土地に「森林地」が含まれていたことが判明したため、現在操業停止になっている。SMS 社は林業省に該当する土地を「非森林地」に指定することを求めて交渉を行っている。

(3) 3つの村落 (A 村、D 村、F 村) のリーダーシップ比較：油ヤシ農園企業に対する態度の違いとその違いが生じている要因。

インドネシアの地方分権化と民主化のなかで、地域の伝統が尊重される傾向がみられる。しかし、こうした傾向が地域レベルでどのような結果に結びついているかは地域によって異なっている。油ヤシ農園は、政府からの操業許可を得る一環として、その土地に権利を持つ人々に対して企業の今後の事業計画を説明し、紛争を避けるために相談する義務を負っている。それらの人々に対して補償金を払い同意書を取ることも定められている。しかし、ブサン郡の A 村、D 村、F 村の 3つの村で行った調査によると、こうした条項が地域にもたらしている結果は全く異なっていた。

A 村はダヤク・モダン人が多数派だが、クタイ人、ブギス人の集落もある多民族構成の村である。A 村の住民は、油ヤシ農園の進出が環境破壊と土地の喪失につながると考え、一致して油ヤシ農園の受け入れを拒否している。現職の村長と、A 村在住のカトリック神父（モダン人の住民のおもな宗教はカトリック）がサマリンドの NGO と関係を深め、地域住民の土地権、福祉のために発言してまとめ役となっている。外部からの支援をひきつけ住民を組織化するために政治的・宗教的リーダーが大きな役割を果たしている。2008 年林業省で新たに作られた村落林制度を利用して、今後、慣習林を村落林として登録し油ヤシ農園から土地を守る計画もある。

D 村の場合は、慣習的なリーダーたちの間で油ヤシ農園に対する態度に違いがある。ダヤク・クニャー人は D 村だけではなく、アタン川沿いの多数派住民だが、クニャー人を統率する慣習的大首長は D 村に住んでおりサマリンドの NGO と関係を深め、油ヤシ農園が環境や土地保有を損ない地域の長期的な利益につながらないとして批判を行っている。しかし、D 村の村長と慣習的首長は油

ヤシ農園受け入れに積極的な郡、県政府の手前、反対の立場を取っていない（D村には郡の役場がある）。そのため、村人たちも賛成派、反対派に分かれている。

F村では、伝統的権威を持つ前村長が、油ヤシ企業（SMS社）との交渉を独占し補償金を私的に受け取り、村人に相談なく村の慣習的森林で操業することに許可を与えてしまった。前村長は村外へ移住し新しい村長が選出されたが、村人と企業は補償金受け取りの有無をめぐる対立している。

インドネシアの民主化の過程で森林開発を行うときに「共同体からの合意を得る」ことが義務付けられてきたものの、事業主は一時的なお金で了解を得やすい有力者と話をつけて済ませようとしている。ここで共同体のリーダーたちが住民の土地権に関して交渉役となるが、彼らが住民の福祉を実現する働きをするかはリーダー個人の資質と伝統的なリーダーシップの形態によって左右されている。同じブサン郡でもA村、D村、F村は上記のようにリーダーシップの状況が全く違っており、住民の油ヤシ企業との交渉能力に影響している。このような問題にもかかわらず、慣習的に保有している土地に対する意思決定を共同体に一任してしまうと、リーダーの利権独占や民族間の境界線をめぐる紛争の発生、共同体内部の力の弱い少数派が不利益を被るなどの危険がある。

結論：東クタイ県の例でみると、油ヤシ農園栽培は住民の生活向上に貢献していない。その理由として以下の点が挙げられる。①企業と政府が住民に十分な情報を伝えていない。農園分譲制度について住民に十分な説明がない。②土地利用に対する理解が十分に得られておらず、住民の農地を一方的に収容している。③雇用は現地の焼畑農業と両立しづ

らい。その結果、外部からの労働者（ジャワ、チモール人など）が雇われていく傾向にある。④過去10年間にわたって民間企業による油ヤシ農園の広がりが進んでいる。企業への出資はグローバル化し、株の所有が頻繁に変わり、住民が企業と紛争が生じたときの交渉が困難である。

また、油ヤシ農園企業など外部の開発企業と住民との間で生じる土地問題の解決のため、近年では住民の慣習的土地権を強化する政策もとられ始めている。インドネシアでも、スハルト大統領退陣以降の民主化の流れのなかで、開発企業には現地の住民からの合意を事前に得ることが法的に定められている。しかし、企業側は住民のなかの有力者からの合意を取り付け土地の所有権・利用権を売り飛ばす事例が多発し、慣習的組織に一任するという形によって土地問題を防ぐことは難しい。同様の問題はアフリカなど他国でも生じており、比較研究することによって、適切な外部のかかわりを可能にする制度構築を策定していくことが重要だ。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計1件）

浦野真理子「民主化時代の森林開発と農民の土地権：インドネシア東カリマンタン州における油ヤシ農園拡大の事例を中心に」東南アジア学会、2010年12月、東洋大学白山キャンパス。

〔図書〕（計1件）

Mariko Urano Kyoto University Press and Trans Pacific Press, *Limits of Tradition: Peasants and Land Conflicts in Indonesia*, 2010, 270.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦野 真理子 (URANO MARIKO )  
北星学園大学・経済学部・教授

研究者番号：30364219

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：